

## モンゴルにおける生涯教育制度・政策の現状

— ノンフォーマル教育から生涯教育へ移行する過程に注目して —

Dagvadorj Adiyanyam

(ダグワドルジ アディアニヤム)

東北大学大学院教育学研究科

### 要約

ノンフォーマル教育は生涯教育体系を構築するためのフォーマル教育と同格の柱となるべき教育形態であり、フォーマル教育の普及が不可能な場所に教育を提供する一手段であることに加え、生涯教育への一手段であることがしばしば指摘されてきた。

本論文ではモンゴルにおける生涯教育の制度・政策がノンフォーマル教育から生涯教育へ移行する過程にあるという観点からその現状を概観し、ノンフォーマル教育の制度として機能した時代と比べてどのような面で変化を遂げ、どのような特徴を持って推進されているかを考察し、抱える課題を明らかにする。

キーワード：ノンフォーマル教育，生涯教育，CLC，モンゴル

### はじめに

#### ノンフォーマル教育，生涯教育の関連性について

そもそもノンフォーマル教育の概念化は 1960 年代末から 1970 年代初期の教育論争ともいわれる従来の学校教育制度の限界への批判，新しい教育構想の模索<sup>1</sup>の中でクームス (Philip H. Coombs)<sup>2</sup>により行われた。彼は教育をフォーマル教育 (学校教育)，ノンフォーマル教育 (学校以外の組織的な教育活動)，インフォーマル教育 (組織的ではない教育・学習行為) の 3 形態に区分し、(当時の) 教育危機への解決策の一つとしてノンフォーマル教育の拡大の促進を指摘し、ノンフォーマル教育によって低コストでより地域に適合的で効果的な教育が行えるのではないかとした。

その後、特に発展途上国 (以下、途上国) が直面した識字教育，基礎教育普及の問題の解決をねらった国際機関等の教育開発実践にノンフォーマル教育の手法が広く使われ、国際的に定着していった。

ノンフォーマル教育パラダイムの出現と時期を同じくして「来るべき時代の教育政策の支配的概念」として提唱されたのが人々の生涯を通じる学習を支える生涯教育体系構築に関する議論であった。このなかでは、ユネスコが発表したポール・ラングランの『Learning to be』(1972) やアペイド事業報告書 (1978) に、ノンフォーマル教育は生涯教育体系を構築するためのフォーマル教育と同格の柱となるべき教育形態であり、フォーマル教育の

普及が不可能な場所に教育を提供する一手段であることに加え、生涯教育への一手段であることが力説された<sup>3</sup>。

モンゴル（＝モンゴル国）では 1990 年代以降の体制転換後の教育の危機的状況の対応の一手段としてノンフォーマル教育の制度化が始まった。体制転換以降 30 年が経つ現在は当初のノンフォーマル教育制度が生涯教育制度として改名され、政府主導の公的制度として活動を展開している。この論文では、モンゴルにおける生涯教育の制度、政策及び活動がノンフォーマル教育から生涯教育へ移行する過程にあるという観点からその現状を概観し、ノンフォーマル教育制度として機能した時代と比べてどのような変化を遂げ、どのような特徴を持って推進されているかを明らかにしたい。

### 基本統計

国土面積が 1,564,100km<sup>2</sup>、西部および北部に山脈・森林地帯、東部が主に草原地帯、南部には砂漠地帯が広がっている。年間の平均気温は+25℃から-25℃であり、厳しい大陸気候のため、山脈地帯での最低気温が-40℃台、砂漠地帯での最高気温が+40℃を超えることは珍しくない。

2020 年国勢調査によると総人口 3,296,866 人のうち 68.6%が都会人口、31.4%が地方人口であり、地方人口の 27.5%に当たる 285,482 人が遊牧民である。平均寿命は 70 歳（男性 66 歳、女性 76 歳）、男性人口と女性人口の比率は 96.6：100 となっている。年齢区分状況は 0～14 歳が 32.2%、15～24 歳 13.8%、25～34 歳 17.1%、35～44 歳 14.2%、45～54 歳 11.0%、55 歳以上が 11.7%をそれぞれ占めている。

1990 年以降、就労や教育を主な目的とする都市部への人口移動が著しく、首都のウランバートル市には全人口の 46%が定住している。

### 社会経済的背景

モンゴルは 1990 年を境に社会主義を放棄し民主主義、自由経済国家への体制転換を始めた。しかし、社会主義の崩壊とともにソビエトからの経済援助がなくなり、それまで全対外貿易の 9 割もがコメコン圏内で行われていたのが停滞するなどして、財政難に陥った。経済混乱によって多くの工場や商業機関が閉鎖し、失業問題が発生した。また、インフレによる所得の低下と物価の上昇が国民全体の生活を圧迫する。91 年から毎年 2 ケタのインフレが続き、特に 92 年には 325%、93 年には 183%上昇したため、97 年の物価水準は 91 年の 87 倍にも達していた<sup>4</sup>。

GDP 成長率は 1990 年～1993 年に-2.5、-9.2、-9.5、-3.0<sup>5</sup>を経験したが 1994 年以降はプラスを続け、2004 年についてプラス 10.2%を記録する。それでも GDP 成長率の浮き沈みが激しく、その影響をうけて国民の生活が安定しない状況が続いている（図 1）。

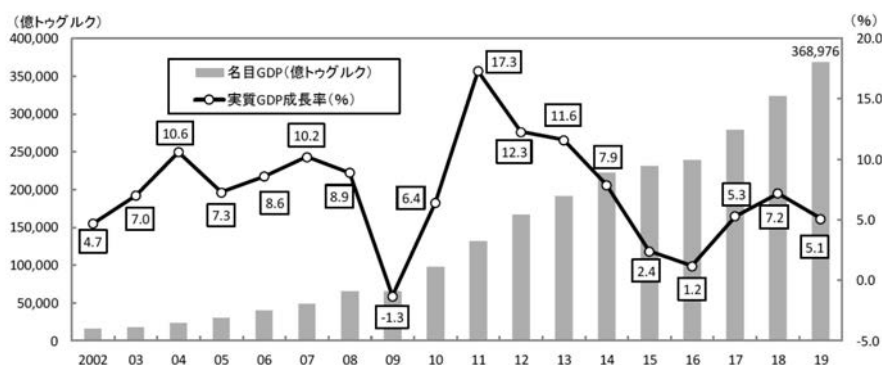


図 1 GDP 成長率の推移（2002 年～2019 年）

出典：『モンゴル経済概況』日本貿易振興機構（ジェトロ）2021 年 3 月  
 ＊トゥグルグ＝モンゴル国通貨名

モンゴル国の主要産業は鉱業、牧畜業であり、これらの産業の製品の輸出に大きく頼っているため、国際市場での鉱物資源価格、家畜由来原材料価格の変動に影響を受けやすい。また、内陸国であるため輸出できる国が制限され、輸送費用の負担を避けて原材料を国際市場以下の価格で提供するしかない状況に陥るなど、経済的に不利な面が指摘される例が少なくない。

他方では、国内の製造業の発展が遅れ、ウランバートル市など大都市でも労働人口を包摂できる就労環境が整ってない。近年では建設業の伸びが著しいが、冬の厳しい寒さによって建設業での労働は季節労働となってしまう、労働者の安定した収入源になりえていないのが現状である。2000 年以降は観光業に力を入れる政府戦略も取られているが、まだ国民生活の上昇につながるほどの影響を生み出すことはできないでいる。

国際的な基準においてもモンゴルは OECD（Organisation for Economic Co-operation and Development＝経済開発協力機構）が発表している「ODA(Official Development Assistance＝政府開発援助)受け取り国リストに載る発展途上国であり、最新のリストでは「下位中所得国」（一人当たり GNI が 1,006～3,955 米ドル）の区分に含まれている<sup>6</sup>。

なお、国内の貧困率の推移は以下のとおりである。

表 1 貧困率の推移（2002 年～2018 年、%）

|       | 2002 | 2006 | 2008 | 2010 | 2011 | 2012 | 2014 | 2016 | 2018 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 全国の平均 | 36.1 | 32.2 | 35.2 | 38.8 | 33.7 | 27.4 | 21.6 | 29.6 | 28.4 |
| 都会    | 30.3 | 27.9 | 26.9 | 33.2 | 28.7 | 23.3 | 18.8 | 27.1 | 27.2 |
| 地方    | 42.7 | 36.8 | 49.7 | 56.1 | 47.2 | 39.6 | 27.9 | 34.9 | 30.8 |

2011 年まで 30% 台であった貧困率が 2012 年以降に 20% 台後半へと下がり、地方と都会の貧困率の格差が緩やかに小さくなりつつあるが、未だに全人口の約 3 割が貧困ライン以下の生活をしている。

## 教育的背景

モンゴルでは学齢期児童に対する初等・中等教育の完全普及が1987年に達成され<sup>7</sup>、1989年時点での15歳以上の成人識字率が96.5%（男性98.2%、女性94.2%）であった。2000年、2010年、2020年の国勢調査による識字率はそれぞれ97.8%（男性98.0、女性97.5%）、98.3%（男性98.2%、女性98.3%）、98.7%（男性98.6%、女性98.9%）である<sup>8</sup>。

しかし、1990年代の経済混乱の中での学校機能の低下（予算減少に伴う学校の閉鎖、教員数の減少等々）に伴う子どもの学校ドロップアウトがピーク時（1993年）に8.8%を達するなどし、読書ができず、無教育世代の出現が社会的問題となった。

同時に、市場原理の導入、国際社会への市場開放に伴う新技術、新種の職業、社会変革に対応するための人々の学習ニーズの高まりとその緊急な対応の必然性が指摘されるようになった。

## 生涯教育の政策及び活動

冒頭で触れたとおり、モンゴルにおける公的生涯教育制度の前身は、1997年～2004年に実施された「ノンフォーマル教育開発ナショナルプログラム」（以下、ナショナルプログラム）の推進によって確立されたノンフォーマル教育制度である。設立当時からモンゴル国教育科学省<sup>9</sup>（以下、教育省と記す）管轄のサブセクターとして位置づけられ、社会体制転換後の30年に次のような政策及び活動方針の段階を辿ってきているとされている（図2）。

### ・ノンフォーマル教育ナショナルプログラム（1997～2004年）

1991年に教育研究所内部にノンフォーマル教育課が設置され、国立教育研究所と協同でノンフォーマル教育の制度、活動方針に関する調査研究をし、1996年に『ノンフォーマル教育』という初の成果報告書<sup>10</sup>をまとめている。ここではノンフォーマル教育を推進する6つの方針、財政、モニタリング評価の基本体系などを提案している。

1997～2004年のノンフォーマル教育ナショナルプログラム（以下、ナショナルプログラム）には上記報告書で提案された6つの活動方針が採択された。実際、CLC（Community Learning Center）では、これら6つの方針は大きく識字教育、初等・中等教育の補助、その他（各種ライフスキル教育、英語・パソコン教室、健康・環境・法律・経済教育、職業教育など）といった3つの枠組みで推進された。

つまり、当時、目の前の課題として取り上げられたのは学校の外にいる児童、教育を獲得せずに学齢期を過ぎた成人に対する初等・中等教育の補助と成人識字教育であったため、設置されて間もない、自前の施設を持たないで主に学校の建物の一部を借りて活動していたCLCらではこの2つを活動の中心とし、③～⑥の活動を2次的に扱っていくことが

多かった。

特に地方のソムレベルの CLC は学校内の 1 部屋とノンフォーマル教育を兼業で引き受ける教師 1 名という状態であったため、活動の範囲が限られ、識字教育、補助教育を扱っていくので精一杯という状況が多かった。

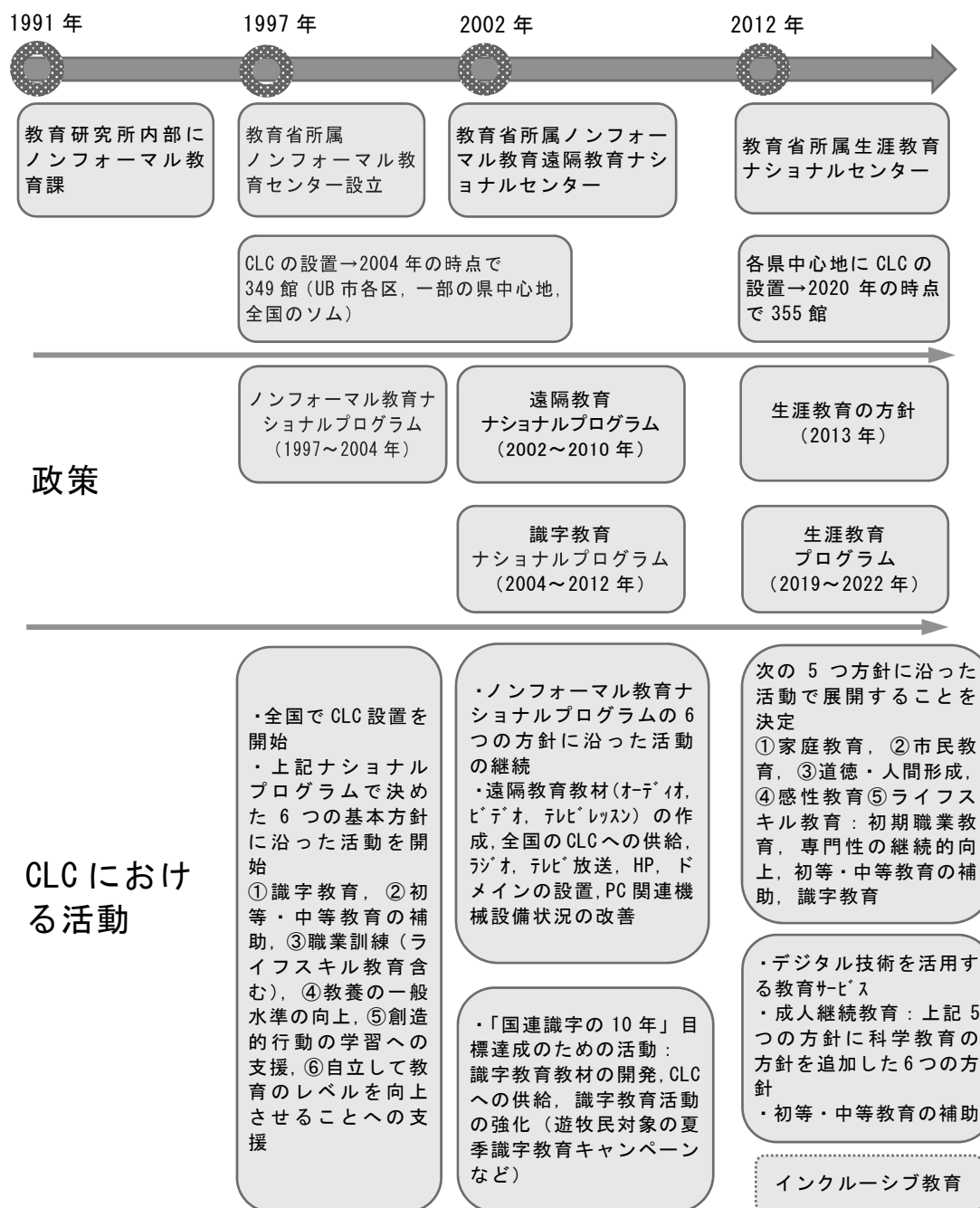


図 2 生涯教育制度成立過程における政策・CLC 活動

出典：ナショナルセンター(2005) p 10、生涯教育の方針(2013年)、生涯教育プログラム(2019年)、Batchuluun.E, (2019.4)p 40、生涯教育ナショナルセンターの提供資料にもとづいて筆者作成。

・遠隔教育ナショナルプログラム（2002 年～2010 年）

次に 2002 年～2010 年に実施された遠隔教育ナショナルプログラムではノンフォーマル教育ナショナルプログラムの方針を維持しつつ、教育のアクセシビリティを拡大するための遠隔教育機材設備の整備、教材開発、普及が推進された。例えば、このプログラムが実施された期間に、13 種類のオーディオレッスン、39 種類のビデオレッスン、50 件のテレビレッスンが用意され<sup>11</sup>、13 ソムと 1 区の CLC に遠隔教育機材一式と教材、29 ソムと 6 区の CLC にパソコン、プリンター、テレビを国際機関のプロジェクト・プログラムの協力を得て提供したことによって、地域内でも遠隔教育を行うことが可能となったとされている。また、2008 年に「教育チャンネル」テレビ局が設立され、地域のテレビ、ラジオを通してノンフォーマル教育の教育事業を展開する事例が多くなった。

同時に、ナショナルセンターの HP を開設し、各種情報、報告書、マニュアル、上記の遠隔教育教材を誰でも利用可能なように公開し、県と区レベルのノンフォーマル教育従事者に nfde ドメインのメールアドレスを授与し、情報伝達の改善が図られた<sup>12</sup>。

・識字教育ナショナルプログラム（2004 年～2020 年）

「国連識字の 10 年」（2003 年～2012 年）の目標達成のために開始されたプログラムであった。このプログラムによってナショナルセンターがユネスコの協力を得て「識字遠隔教育」プロジェクトを実施し、成人識字教育の初級、中級、上級レベルの一連の教材を作成し、紙媒体（教科書、その他）、ビデオレッスンを含む CD 媒体にして CLC へ配給した。全 101 種類の紙媒体の教材が用意され、1990 年代に学校外に取り残された人々へ向けた教育サービスの提供に使われ、アクセシビリティ改善が目指された。これらの教材を使って、プログラムの実施期間を通じて 83,123 人が識字教育に参加したとされている<sup>13</sup>。

・生涯教育の方針（2013 年）

「社会情勢が比較的安定し、学校教育制度の整備に伴って人々の学習ニーズが変化してきている状況に基づいて、ノンフォーマル教育サービスの範囲を拡大し、国際成人教育会議の枠組み、例えば『行動のためのベレム・フレームワーク』（2009）で提唱された一般的な方針に準じて更新する必要性」、また「科学や技術の急速な発展、情報化社会のなかで、人々が生活の質を改善するのに必要な教育をフォーマル教育のみで獲得することが限定的になってきた」ことを背景に、「ノンフォーマル教育のサービスを生涯を通じた継続教育の制度として拡大し、人々の生活の質の改善を図ることが必要である」とし、図 2 に示した 5 つの活動方針を決定した。

この決定によって制度名が「ノンフォーマル教育」から「生涯教育」へ改名された。

・生涯教育プログラム（2019 年～2022 年）

ここでは、①デジタル技術を活用する教育サービス、②2013 年に決めた 5 つの方針に

科学教育を追加した 6 つの方針、③初等・中等教育の補助といった 3 つの優先方針を決めている。

しかし、科学教育の内容が未定であるため、CLC ではそれまでの 5 つの方針に準じた活動を行い、報告書等には科学教育の方針を記述しない、或いは英語、パソコン・IT 関連の教室の開催数を記入するなどしている。

#### ・インクルーシブ教育

2016 年のモンゴル国障害者権利法の制定を受けて、2017 年～2018 年の学年度より寝たきり及び重度の障害を持つ児童に対する補助教育は CLC を通して実施するという国会決議が出された<sup>14</sup>。現在は CLC の教師が CLC に登録されている重度障害児に対して週 1 回の家庭訪問をして初期的な教育を実施している。教育の内容は障害児一人一人の学習能力に合わせて個別に計画して進めている。

上述した生涯教育プログラムの方針に沿った教育活動以外にも、CLC の関与が適切とされた全国規模のプログラムが開始された場合、CLC の教員を研修に参加させ、研修を受けた教員がそれぞれの CLC でその教育活動を行い、半年及び年度末の活動報告書に記述し、報告するようにしている。例えば、「万人のエコロジー教育」ナショナルプログラム（1998 年～2005 年）、英語教育ナショナルプログラム（2002 年～2005 年）、現在実行中の全国プログラムの例でいうと「モンゴル文字ナショナルプログラム III」（2020 年～2024 年）がそうである。

### 生涯教育の制度

現行の生涯教育制度の概要図を図 3 に示した。生涯教育行政の管轄は国家レベルで教育省、ウランバートル市と各県のレベルでは県とウランバートル市の教育局、地方ソムのレベルではソム長やソム学校の校長にある。

ナショナルセンターは教育省の執行機関であり、行政権を持たない。教育省への情報提供、調査研究、教材・マニュアルの開発、生涯教育に関する専門的指導、情報収集、CLC 教職員への研修、専門的指導を担当している。センター長 1 名、係長 2 名、専門家 8 名、技術系職員 2 名の構成である。ラジオ・テレビ向け番組を作成する機材が完備され、ラジオ・テレビレッスン、番組を制作する機能を備えている。また、小型の印刷工場もあり、本、教科書、その他の紙媒体の教材もセンター内で印刷している。新型コロナの影響で教育機関が 2020 年の 2 月から緊急休校となった際には、ナショナルセンターはこれらの設備とセンターの専門家、CLC の教員の総動員で 163 種類（補助教育のレッスン 18 種類、その他は 6 つの基本方針のもので、全年齢の人を対象にしている）ものビデオレッスン、テレビレッスンを制作し、独自に契約した民間のテレビとモンゴルナショナルテレビで定

期的に放送を行った。さらに、ナショナルセンターの Youtube チャンネルなどを使用して、インターネットでも公開していった。

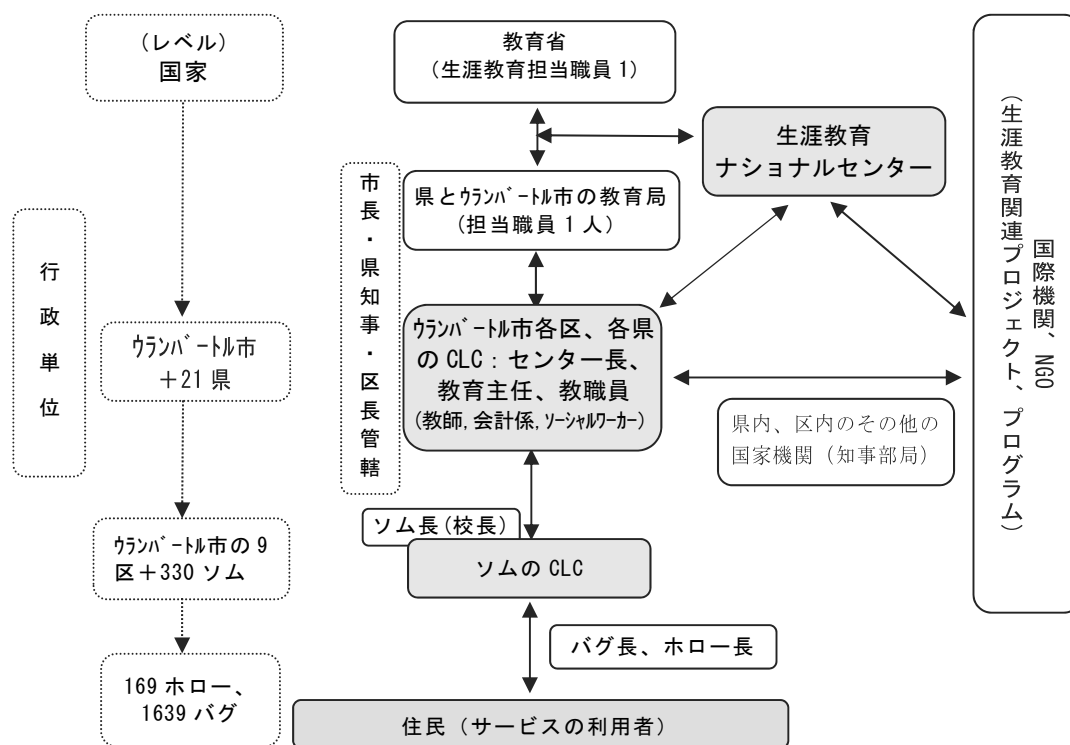


図 3 モンゴルにおける公的生涯教育制度の行政、組織体制の概要図

出典：ナショナルセンター（2005）、当センター職員へのインタビュー内容に基づいて筆者作成

「生涯教育の方針」(2013 年)制定後、各県中心部における知事部局としての独立型 CLC の設置が始まった。これはそれまでになかったものである。現在、2 県 (Uvs, Dundgovi) を除くすべての県の中心部、328 のソム、ウランバートル市内の 9 区のうち 90km 離れた遠隔地の Bagakhangai 区を除く 8 区に CLC が設置され、全国の CLC の総数は 355 館となっている。

県及び区の CLC は「ノンフォーマル教育・生涯教育センター」、ソムの CLC は生涯教育ユニットという名称である。全国の教職員は 635 名、その約 8 割が女性である<sup>15</sup>。

県とウランバートル市の独立型 CLC のうち自前の施設を持つ CLC は、ウランバートルに 3 館 (Bayangol 区, Chingeltei 区, Sukhbaatar 区)、地方では 1 館 (Arkhangai 県) のみである。他の CLC は 11 館が学校施設内、6 館がレンタル、4 館が教育局の建物内、福祉局の中、区の整備局、区役所施設、福祉局の利用しなくなった古い建物である。地方 (ソム) ではほぼ 100% 学校の 1 部屋を借りている状態である。なお現在、ウランバートル市の Baganuur 区に教育省の融資で CLC の新しい建物が建設中である。



## 財政状況

ナショナルプログラムが始まった 1997 年からユネスコのノンフォーマル教育プロジェクト「学んで生きる」(1997～2001 年)が実施され、CLC の多くがこのプロジェクトによって設置され、教員の給料も同プロジェクトから支払われていた。プロジェクト終了後、教員の給料問題が解決されたのが 2003 年であった。2003 年から CLC の教職員に国家サービス公務員のステータスとして給料が支払われ、活動の安定につながった。その後、2007 年から同等性プログラムの生徒一人当たりの費用が国家予算から与えられるようになった。しかし、この費用は教職員の給料に使用され、活動資金が残らないという現状が一般的である。例えば、2002 年～2012 年に国家から生涯教育分野に与えられた総予算のうち、活動資金に充てられていたのはわずか 15%であった<sup>16</sup>。

ナショナルセンターの活動資金獲得状況を見ても明らかなように、モンゴルにおける生涯教育制度の財政の厳しい状況は改善されておらず、むしろ近年国際機関等からの融資額も減り、さらに厳しい状況にある(図4)。

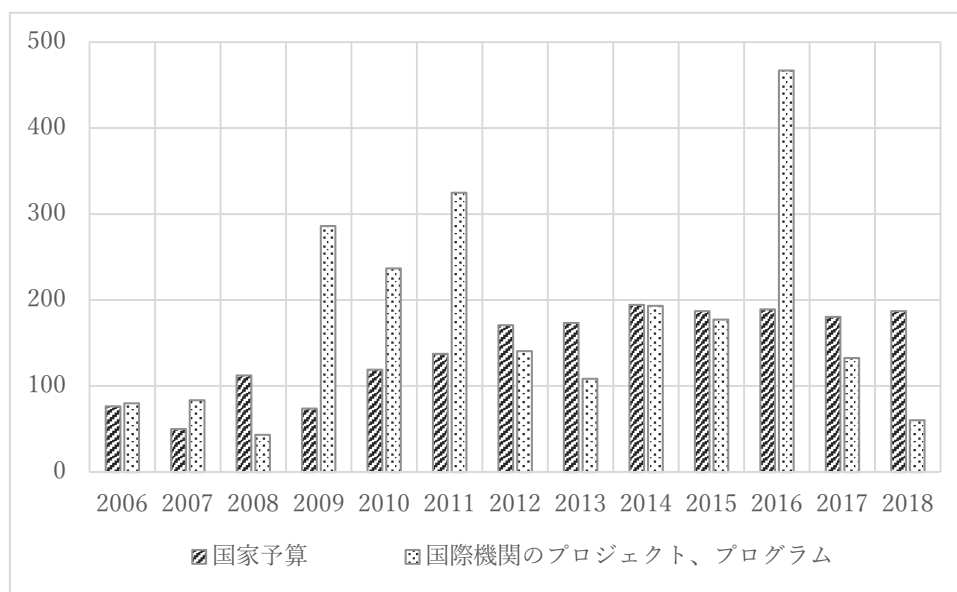


図4 ナショナルセンターが受けた融資(2006年～2018年、100万トウグルグ)

出典：ナショナルセンターデータベース、2019年

## 教員養成の状況

2015年から国立教育大学で生涯教育の教職員を養成する「教員・生涯教育」コースが開設され、2019年に6人、2020年に21人がそれぞれ卒業し、CLCへ100%就職している状況である。

CLCの教員は教員研修所、ナショナルセンターの研修、CLC内部の研修といった主な3種類の研修を受けている。教員研修所の研修は年間のスケジュールに沿って定期的に実

施されているが、そこで行われるのは学校の教員を想定した教科別の研修である。生涯教育の教員としての研修には同等性プログラムの教授法、成人を対象に行う教育事業の指導法などがある。また、SDG4 研修（スイス銀行、ルクセンブルク政府の支援）、インクルーシブ教育教員の研修（チャイルドファンドジャパンの支援）など、ナショナルセンターが外部のプロジェクトから資金を調達した時に活発に行われる個別のプログラムもあるが、財政面に左右される傾向がある。

### 教員待遇の問題

現在の CLC の教員は学校の教員と給料のステータスが同じである。また、2018 年から地方 CLC の教員に 5 年に一度 6 か月分の基本給と同額のボーナスが支払われるようになった。CLC のセンター長に定年退職時に退職金が支払われる制度が整備されておらず、定年退職直前の数年間に学校へ転職するなどの問題が起きていた。それも 2021 年の 1 月から支払われることが決定されるなど、教職員の待遇は少しずつではあるが改善されてきている。

しかし、CLC の教員はいくつかの学校で開設されている同等性プログラムや障害児への家庭訪問教育の際の交通費、地域に出向いて行う成人向けプログラムの際の交通費が支給されていない。

さらに、重度障害児の教育に関わっている特別支援学校の先生には 3 割増しの給与が支払われるものの、CLC の教員には支払われていない。今回の調査に応じた教職員はこのことへの不満を語っていた。このような待遇の違いは教員が学校へ転職する傾向の一要因であると言われている。

もう一つ教員たちが不満を顕わにしていたことは、教員待遇の問題ではないが、学校で 2006 年から始まった生徒の給食が CLC の同等性教育プログラムの生徒に与えられないでいることである。

### 終わりに

この論文では、モンゴルにおける生涯教育の制度・政策がノンフォーマル教育から生涯教育へ移行しつつある昨今の実態を、社会経済的背景、教育的背景を参照し、考察した。

モンゴルでは社会体制転換後の 30 年で国家主導のノンフォーマル教育（現在の生涯教育制度）が確立され、人々の学習ニーズや国家の教育目標の達成に向けて機能してきた。

現在はノンフォーマル教育制度を土台に生涯教育制度を整備している段階であり、学習者の範囲を社会的弱者から広く全世代の人々へと広げ、補助教育や識字教育のみならず広く社会の底上げを目的とした教育へと方針を切り替えている。

しかし、財政難、外部資金への依存状態が依然と続き、施設の不備をはじめとする数々の問題がこうした教育の展開を阻害する大きな要因となっている。このことは国民の学習

権利の保障を阻害しているともいえるであろう。

また、制度名をノンフォーマル教育から生涯教育へと変えたにもかかわらず、政策や法律の整備が遅れ、このことは教職員と学習者の両方に不利益をもたらしており、法整備の改善も必要であることを表している。

現在モンゴルの生涯教育関係者は、政策文書において公民館の形式を参考にした CLC 配備及び運営を提案するなど、日本の事例から積極的に学ぶ意欲をもっている。今後の明るい展望を期待したい。

## 謝辞

本稿は、東北大学大学院教育学研究科先端教育研究実践センター2020 年度プロジェクト研究助成による。感謝の意を表したい。

また、本調査へのご協力をいただいたモンゴル国教育科学省所属立生涯教育ナショナルセンター、CLC 教職員の方々に併せて感謝いたします。

## 注

1. この時期の教育論争に関しては、JICA (2004) 丸山ほか(2016.9)を参照のこと。
2. 1963～1968 年にユネスコ教育計画国際研究所 (IIEP : International Institute for Educational Planning) の初期所長であった。
3. 山西 (1988 : 111)。
4. 湊 (1999:125)。
5. 外務省ホームページ (参照日 2021.2.17)  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/h12gai/h12gai011.html>
6. 2019 年の GNI が 3,743.4 米ドル (出所 : モンゴル国統計局, 統計情報データベース 1212.mn, 参照日 2021.2.18)
7. Shagdar (2000:418)。
8. モンゴル国統計局, 統計情報データベース 1212.mn, 参照日 2021.2.18
9. 1996.10.31～モンゴル国啓発省, 2000.8.3～教育文化科学省, 2012.8.16～教育科学省, 2016.7.27～教育文化科学スポーツ省, 2020.7.7～教育科学省とそれぞれ改名。  
([https://www.meds.gov.mn/?page\\_id=3882](https://www.meds.gov.mn/?page_id=3882)) (参照日 2021.2.16)
10. Duger, Kh. (1996) 『ノンフォーマル教育』モンゴル国立教育研究所、ウランバートル市, (“Албан бус боловсрол” Гэгээрлийн яам Боловсрол судлалын үндэсний хүрээлэн, Улаанбаатар 1996)。
11. Batchuluun, E. ( 2019 : 37)。
12. Batchuluun, E. ( 2019 : 114-116)。

13. ナショナルセンター (2014) 『識字教育ナショナルプログラム：実施報告書』  
(АББЗСҮТ. (2014). Бичиг үсгийн үндэсний хөтөлбөр (2004-2012):  
Хэрэгжилтийн тайлан. Улаанбаатар: Албан бус боловсрол, зайны сургалтын  
үндэсний төв)。
14. 「障害者権利法実施に関する一部対策について」国会決議 (2017) 46号の1.4条。
15. ナショナルセンターデータベース (2020年11月)。
16. Batchuluun, E, (2019 : 74)。

## 文献

JICA (2004) 「課題別指針 ノンフォーマル教育」『国際協力総合研修所報告書』

モンゴル国教育科学省「生涯教育の方針」(モンゴル国教育科学大臣 2013年6月19日付  
A/242号命令の第1付録)。

モンゴル国教育文化科学スポーツ省「生涯教育プログラム」(2019) (モンゴル国教育文化  
科学スポーツ大臣 2019年11月28日付 A/756号命令の付録)。

ナショナルセンター(2005)『ノンフォーマル教育ナショナルプログラム実施報告書 1997-  
2004』ノンフォーマル教育・遠隔教育ナショナルセンター出版所、ウランバートル市  
(Албан бус боловсрол, зайны сургалтын үндэсний төв “Албан бус боловсролыг  
хөгжүүлэх үндэсний хөтөлбөрийн хэрэгжилтийн тайлан, 1997-2004”  
Улаанбаатар 2005)。

丸山英樹、太田美幸、二井紀美子、三原礼、大橋知穂 (2016) 「公的に保証されるべき教育  
とは何か：ノンフォーマル教育の国際比較から」『〈教育と社会〉研究』26、pp. 63-76。

湊邦生 (1999) 「貧困とコミュニティ」島崎美代子編『モンゴルの家族とコミュニティ開  
発』日本経済評論社。

山西優二 (1988) 「開発途上国におけるノンフォーマル教育に関する基礎考察」『フィロソ  
フィア』(早稲田大学哲学会) 76号、pp. 101-118。

Batchuluun, E. (2019) 『生涯教育サブセクターに関する調査報告書』モンゴル国教育文化  
科学スポーツ省, アジア開発銀行 (ADB) (E. Батчулуун “Насан туршийн  
боловсролын дэд салбарын судалгааны тайлан” 2019 оны 4 сар)。

Coombs, P.H., Prosser, R.C. and Ahmed, M. “New Paths to Learning for Rural Children  
and Youth”(ICED, 1973) 。

Shagdar, Sh. (2000) 『モンゴル教育史』Bembi san 出版社 (“Монголын боловсролын  
түүхийн товчоон” Улаанбаатар хот, 2000 он)。